



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日 東

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所
 コード番号 9311 URL http://www.asagami.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 北川敏行 (TEL) 03-6880-2200
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,696	2.7	1,937	△7.8	1,911	△6.7	1,016	△20.4
29年3月期	45,449	△0.7	2,102	25.2	2,049	34.5	1,276	427.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,116百万円(△26.5%) 29年3月期 1,519百万円(475.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	718.48	—	6.6	3.8	4.1
29年3月期	902.22	—	8.9	4.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

※ 平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	50,663	16,104	31.5	11,288.43
29年3月期	50,510	15,134	29.7	10,601.27

(参考) 自己資本 30年3月期 15,971百万円 29年3月期 15,001百万円

※ 平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,688	△1,378	△1,188	4,911
29年3月期	3,567	△908	△1,256	4,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	141	11.1	1.0
30年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	169	16.7	1.1
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。
 平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,274	△5.5	△480	—	△482	—	△429	—	△303.34
通期	45,223	△3.2	1,378	△28.9	1,350	△29.4	696	△31.5	492.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,418,000株	29年3月期	1,418,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,167株	29年3月期	2,978株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,414,929株	29年3月期	1,415,080株

※ 平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,014	3.6	863	△5.5	1,172	8.8	751	△6.7
29年3月期	22,210	0.1	913	18.6	1,077	26.3	805	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	531.17		—					
29年3月期	569.17		—					

※ 平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
30年3月期	42,820	—	12,687	—	29.6	8,967.64
29年3月期	42,957	—	12,015	—	28.0	8,491.45

(参考) 自己資本 30年3月期 12,687百万円 29年3月期 12,015百万円

※ 平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,981	△3.8	459	△52.2	330	△50.0	233.58
通期	22,194	△3.6	742	△36.7	469	△37.6	331.52

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産の緩やかな増加や輸出の持ち直しを背景に、企業収益は改善し、それに伴い設備投資も緩やかに増加する等、全体として回復基調が継続いたしました。賃上げの機運を背景に個人消費も持ち直しており、今後も景気回復していくことが期待されます。

物流業界では、荷動きが活発化し、トラック運賃動向に改善の傾向が見られる一方、他産業と比較して有効求人倍率が高く、ドライバー不足が継続する等、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、空室率が低下し、賃料の上昇傾向が継続いたしました。印刷業界では、年賀および婚礼の両分野について、年賀状発行枚数ならびに婚姻数が共に減少傾向にあります。新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,696百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1,937百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は1,911百万円（前年同期比6.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,016百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、スポット作業が増加したものの、契約満了に伴う荷主の移動もあり、売上高は2,053百万円（前年同期比4.4%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出鋼材の取扱量増加、建設機械の輸出量の増加があるも、中国の政策的影響を受けた輸出スクラップの取扱量減少等により、売上高は6,555百万円（前年同期比0.7%減）となりました。運輸部門につきましても、建設機械の輸送量の増加や、配送センターの取扱店舗数の増加等もあり、売上高は13,073百万円（前年同期比14.0%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,444百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は23,127百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は人件費の増加および設備投資による減価償却費の増加等が起因し1,350百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,644百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は修繕費の減少等により1,551百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、新聞印刷物の受託数が増加したものの、年賀印刷や婚礼印刷の受注件数減少等により、売上高は20,966百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は修繕費の増加等もあり、883百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(その他)

当事業につきましては、グループ内業務請負事業および建設工事関連において受注が増加し、売上高は721百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は84百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、50,663百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

これは主に、現金及び預金が120百万円、受取手形及び売掛金が323百万円、株価の変動等により投資有価証券が153百万円増加した一方、減価償却費等により有形固定資産が442百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ817百万円減少し、34,558百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

これは主に、短期借入金が199百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が489百万円、未払消費税等が102百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が102百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が194百万円、1年内償還予定の社債が125百万円、未払法人税等が240百万円、社債が120百万円、長期借入金が959百万円、長期預り金が265百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ970百万円増加し、16,104百万円（前年同期比6.4%増）となり、自己資本比率は31.5%となりました。これは主に、利益剰余金が875百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より120百万円増加し、4,911百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、2,688百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,775百万円、減価償却費1,795百万円、固定資産売却損126百万円、売上債権の増加額299百万円、仕入債務の減少額201百万円、未払消費税等の増加額140百万円、法人税等の支払額932百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、1,378百万円（前年同期は使用された資金908百万円）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,136百万円、長期預り金の返還による支出274百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、1,188百万円（前年同期は使用された資金1,256百万円）となりました。

この主な要因は、長期借入金による収入5,828百万円、長期借入金の返済による支出6,587百万円、社債の償還による支出245百万円、配当金の支払額141百万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	23.1	25.5	27.5	29.7	31.5
時価ベースの自己資本比（%）	11.3	10.8	10.7	12.0	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	9.0	7.1	13.8	6.0	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.0	9.3	4.9	13.5	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、海外経済の緩やかな回復や、2020年に迎える東京オリンピック・パラリンピックに向け、建設業や製造業を中心とする供給の増加に加え、賃金の上昇と個人消費の拡大による需要の増加が、景気の好循環を創出していくことが期待されます。しかしながら、地政学上のリスクや米国が保護主義を強める等、懸念材料も多く、先行きは不透明な状況となっております。

この結果、通期の見通しにつきましては、売上高は45,223百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は1,378百万円（前年同期比28.9%減）、経常利益は1,350百万円（前年同期比29.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は696百万円（前年同期比31.5%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、取引先等の多くが国内であるため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,790,802	4,911,225
受取手形及び売掛金	5,701,707	6,025,092
電子記録債権	588,736	595,035
商品及び製品	77,249	74,555
仕掛品	42,043	45,188
原材料及び貯蔵品	872,305	961,426
繰延税金資産	286,912	251,979
その他	761,216	677,093
貸倒引当金	△2,368	△2,833
流動資産合計	13,118,605	13,538,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,761,427	30,889,822
減価償却累計額	△21,846,034	△22,623,680
建物及び構築物 (純額)	8,915,392	8,266,141
機械装置及び運搬具	11,579,164	12,068,576
減価償却累計額	△10,076,864	△10,542,749
機械装置及び運搬具 (純額)	1,502,299	1,525,826
土地	18,769,334	18,605,120
その他	2,135,589	2,510,307
減価償却累計額	△1,125,082	△1,152,082
その他 (純額)	1,010,506	1,358,225
有形固定資産合計	30,197,533	29,755,314
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	270,337	223,829
無形固定資産合計	1,388,864	1,342,356
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594,922	2,748,323
長期貸付金	755,156	748,147
繰延税金資産	537,660	487,380
退職給付に係る資産	206,129	305,768
その他	1,734,344	1,759,242
貸倒引当金	△22,457	△21,884
投資その他の資産合計	5,805,755	6,026,977
固定資産合計	37,392,153	37,124,648
資産合計	50,510,759	50,663,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,108,115	3,913,720
短期借入金	6,541,961	6,741,743
1年内償還予定の社債	245,049	120,049
リース債務	30,298	41,509
未払法人税等	683,043	442,464
賞与引当金	454,115	453,358
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
その他	1,997,730	2,672,593
流動負債合計	14,061,313	14,386,438
固定負債		
社債	235,752	115,702
長期借入金	14,326,331	13,366,931
リース債務	120,640	146,801
繰延税金負債	5,893	2,701
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,211,760	1,259,470
退職給付に係る負債	1,516,281	1,543,978
長期預り金	1,018,110	753,047
その他	337,747	440,810
固定負債合計	21,315,383	20,172,308
負債合計	35,376,697	34,558,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	6,841,624	7,716,714
自己株式	△10,936	△11,830
株主資本合計	9,052,679	9,926,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	587,484	668,607
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	△30,506	△15,611
その他の包括利益累計額合計	5,948,342	6,044,361
非支配株主持分	133,038	133,427
純資産合計	15,134,061	16,104,663
負債純資産合計	50,510,759	50,663,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	45,449,968	46,696,115
売上原価	35,342,807	36,722,354
売上総利益	10,107,161	9,973,761
販売費及び一般管理費		
販売促進費	639,179	618,312
役員報酬	483,139	503,016
給料手当及び賞与	2,606,282	2,533,716
賞与引当金繰入額	154,158	148,059
退職給付費用	134,497	96,508
役員退職慰労引当金繰入額	61,651	76,888
貸倒損失	223	0
貸倒引当金繰入額	5,531	4,451
その他	3,920,363	4,054,942
販売費及び一般管理費合計	8,005,027	8,035,895
営業利益	2,102,134	1,937,865
営業外収益		
受取利息	23,919	22,599
受取配当金	79,725	72,488
業務受託手数料	50,927	43,118
受取賞品	27,571	26,856
貸倒引当金戻入額	4,519	40
その他	54,978	54,068
営業外収益合計	241,641	219,171
営業外費用		
支払利息	260,394	228,386
社債利息	4,212	2,606
その他	29,273	14,115
営業外費用合計	293,881	245,108
経常利益	2,049,894	1,911,928
特別利益		
固定資産売却益	24,873	19,946
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	24,873	19,946
特別損失		
固定資産売却損	—	146,484
固定資産除却損	7,878	9,714
特別損失合計	7,878	156,198
税金等調整前当期純利益	2,066,890	1,775,677
法人税、住民税及び事業税	787,639	718,422
法人税等調整額	△4,608	36,774
法人税等合計	783,031	755,197
当期純利益	1,283,858	1,020,479
非支配株主に帰属する当期純利益	7,140	3,888
親会社株主に帰属する当期純利益	1,276,717	1,016,591

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,283,858	1,020,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,386	81,122
退職給付に係る調整額	23,607	14,895
その他の包括利益合計	235,994	96,018
包括利益	1,519,852	1,116,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,512,711	1,112,609
非支配株主に係る包括利益	7,140	3,888

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	5,706,418	△10,594	7,917,814
当期変動額					
剰余金の配当			△141,510		△141,510
親会社株主に帰属する当期純利益			1,276,717		1,276,717
自己株式の取得				△341	△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,135,206	△341	1,134,865
当期末残高	2,189,000	32,991	6,841,624	△10,936	9,052,679

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	375,097	5,391,364	△54,114	5,712,348	129,398	13,759,561
当期変動額						
剰余金の配当						△141,510
親会社株主に帰属する当期純利益						1,276,717
自己株式の取得						△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212,386	—	23,607	235,994	3,640	239,635
当期変動額合計	212,386	—	23,607	235,994	3,640	1,374,500
当期末残高	587,484	5,391,364	△30,506	5,948,342	133,038	15,134,061

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	6,841,624	△10,936	9,052,679
当期変動額					
剰余金の配当			△141,502		△141,502
親会社株主に帰属する当期純利益			1,016,591		1,016,591
自己株式の取得				△893	△893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	875,089	△893	874,195
当期末残高	2,189,000	32,991	7,716,714	△11,830	9,926,875

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	587,484	5,391,364	△30,506	5,948,342	133,038	15,134,061
当期変動額						
剰余金の配当						△141,502
親会社株主に帰属する当期純利益						1,016,591
自己株式の取得						△893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,122		14,895	96,018	388	96,406
当期変動額合計	81,122	—	14,895	96,018	388	970,601
当期末残高	668,607	5,391,364	△15,611	6,044,361	133,427	16,104,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,066,890	1,775,677
減価償却費	1,719,947	1,795,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,901	440
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,232	△757
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	55,370	47,709
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,617	△49,062
受取利息及び受取配当金	△103,644	△95,087
支払利息	264,607	230,993
為替差損益 (△は益)	24	1,497
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△55
固定資産売却損益 (△は益)	△24,873	126,537
固定資産除却損	7,878	9,714
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,260	△299,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,264	△89,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	245,641	△201,309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△199,712	140,899
その他	278,086	364,784
小計	4,052,938	3,757,985
利息及び配当金の受取額	103,461	95,314
利息の支払額	△263,363	△231,915
法人税等の支払額	△325,254	△932,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,567,781	2,688,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△896,804	△1,136,184
有形固定資産の売却による収入	28,498	44,405
固定資産の除却による支出	△1,019	△3,529
無形固定資産の取得による支出	△54,075	△49,609
投資有価証券の取得による支出	△13,707	△24,367
投資有価証券の売却による収入	2	229
敷金及び保証金の差入による支出	△31,168	△4,495
敷金及び保証金の回収による収入	17,057	5,432
貸付けによる支出	△61,500	△2,000
貸付金の回収による収入	96,371	51,188
長期預り金の返還による支出	△16,734	△274,320
長期預り金の受入による収入	24,561	9,257
その他	△186	5,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908,702	△1,378,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	6,746,000	5,828,000
長期借入金の返済による支出	△7,122,757	△6,587,618
リース債務の返済による支出	△64,815	△37,429
社債の償還による支出	△370,049	△245,049
自己株式の取得による支出	△341	△893
配当金の支払額	△141,363	△141,549
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256,826	△1,188,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	△1,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,402,530	120,422
現金及び現金同等物の期首残高	3,388,272	4,790,802
現金及び現金同等物の期末残高	4,790,802	4,911,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,635	2,050	21,265	44,950	499	45,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	1,563	2	1,587	180	1,768
計	21,656	3,613	21,267	46,538	680	47,218
セグメント利益	1,486	1,513	1,004	4,003	65	4,069
セグメント資産	13,847	17,141	9,730	40,720	265	40,985
その他の項目						
減価償却費	840	383	392	1,616	0	1,617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	810	126	210	1,147	—	1,147

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,110	2,085	20,963	46,159	536	46,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1,558	2	1,578	185	1,763
計	23,127	3,644	20,966	47,737	721	48,459
セグメント利益	1,350	1,551	883	3,786	84	3,870
セグメント資産	14,063	16,709	9,393	40,166	294	40,461
その他の項目						
減価償却費	952	391	353	1,697	0	1,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	887	77	480	1,445	—	1,445

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,538	47,737
「その他」の区分の売上高	680	721
セグメント間取引消去	△1,768	△1,763
連結財務諸表の売上高	45,449	46,696

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,003	3,786
「その他」の区分の利益	65	84
セグメント間取引消去	13	13
全社費用(注)	△1,981	△1,946
連結財務諸表の営業利益	2,102	1,937

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,720	40,166
「その他」の区分の資産	265	294
セグメント間債権の相殺消去	△3,833	△3,344
全社資産(注)	13,358	13,546
連結財務諸表の資産合計	50,510	50,663

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,616	1,697	0	0	102	97	1,719	1,795
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,147	1,445	—	—	15	36	1,163	1,481

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	10,601.27円	11,288.43円
1株当たり当期純利益	902.22円	718.48円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,276	1,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,276	1,016
普通株式の期中平均株式数(株)	1,415,080	1,414,929

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産額の部の合計額(百万円)	15,134	16,104
純資産額の部の合計額から控除する金額(百万円)	133	133
(うち非支配株主持分)(百万円)	(133)	(133)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,001	15,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,415,021	1,414,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。